

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 藤原 功一

TEL 06-6375-0061

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,277	△31.1	△186	—	△80	—	△80	—
21年3月期	9,110	△20.3	△134	—	△107	—	△478	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.32	—	△4.6	△2.5	△3.0
21年3月期	△25.16	—	△22.5	△3.0	△1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,124	1,721	54.8	92.33
21年3月期	3,202	1,812	56.3	96.23

(参考) 自己資本 22年3月期 1,712百万円 21年3月期 1,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△118	△46	176	1,144
21年3月期	△160	22	244	1,131

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	38	—	1.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の期末配当は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,783	△1.6	△116	—	△110	—	△113	—	△6.09
通期	6,300	0.4	50	—	50	—	69	—	3.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,098,576株 21年3月期 19,098,576株

② 期末自己株式数 22年3月期 550,000株 21年3月期 350,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,224	△41.2	△203	—	△36	—	△17	—
21年3月期	3,780	△30.4	△251	—	△92	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.94	—
21年3月期	△16.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,499	1,555	1,555	62.2	83.85	
21年3月期	2,349	1,585	1,585	67.5	84.54	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,555百万円 21年3月期 1,585百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,144	29.7	△119	—	△94	—	△95	—	△5.12
通期	2,820	26.8	△26	—	16	—	29	—	1.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 次期の期末配当については、6ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、第3四半期以降の収益状況を見極めた上で検討することとしており、現時点では未定であるため、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ一昨年秋からの世界的不況の影響から景気の底が見えないという不安感が市場に漂っておりました。しかし、年度終盤にかけては輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなどを受けて企業収益が改善傾向となったほか、設備投資も下げ止まりつつあるなど回復の兆しが見えてきました。とはいえ、企業の業況判断は依然として厳しく、特に中小企業においては今なお景気の先行きに対して慎重な見方も多く残っております。さらに海外景気の下振れ懸念やデフレによる景気下押しリスクが存在することからも、本格的な景気回復や企業収益の改善には、今しばらく時間がかかると考えられます。

こうした景況を反映して企業の人材採用に対する姿勢も慎重なケースが多く、有効求人倍率、完全失業率ともに過去最悪の水準で推移する厳しい状況が続きました。また、人件費抑制の取り組みの一環として早期退職制度の実施や希望退職者の募集、さらに前年度も社会問題視された今春入社予定の内定者の採用取消に踏み切る企業が依然として存在する状況を鑑みますと、年度後半にかけて持ち直しの動きが見られるようになってきたとはいえ、雇用環境の本格的な改善にもまだ時間が必要だと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野のサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、顧客企業の採用・人事課題に対する的確な提案を行うべくセグメント横断的な営業連携体制の推進、既存顧客とのリレーション強化および新規顧客開拓にも積極的に取り組みました。さらに利益確保に向けて売上原価の圧縮や広告宣伝費、採用費などの先行投資への慎重な体制の継続、また拠点の統廃合、人件費・役員報酬等の減額など各種経費の削減にも鋭意取り組みました。

なお、平成21年12月9日公表の「連結子会社の決算期変更に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、連結子会社2社の決算期の変更に伴い、当連結会計年度は情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シー及び人材サービス事業を展開する株式会社キャリアシステムにつきましては、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,277百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は186百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常損失は80百万円（同経常損失107百万円）、当期純損失は80百万円（同当期純損失478百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、長らく景気低迷の影響を受けて採用に慎重な企業が多く、中途採用や派遣スタッフの登録者募集ニーズが低迷しておりました。一方、こうした状況が広告効果の向上に繋がり、採用に積極的な企業にとってはスムーズに人材獲得ができる環境となり、継続的な広告活用の必要性がなくなったことで、採用広告の売上高は大きく減少いたしました。

しかし、2010年以降、景気の底打ち感が始まったことにより求人市場も息を吹き返しつつあり、これに伴いまず中途採用関連商品が復調の兆しを見せ始めました。また、従来は第3四半期にピークを迎えるケースが多かった新卒採用関連商品につきましても、顧客企業の採用活動スタート時期が分散化したことから、年明け以降も堅調に推移いたしました。

さらに、今年度販売強化に努めておりました採用ホームページやパンフレット制作などの提案型商品につきましては順調に成長いたしました。採用広告収入の大幅な落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は1,382百万円（前年同期比54.3%減）、営業利益は26百万円（同89.4%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、年度前半は企業の業績低迷に伴い、転職希望登録者の受け皿となる顧客企業において中途採用抑制の動きが強まったことに加え、採用を行う企業もより質の高い人材を求めて選考基準の引き上げが進んだことで苦戦を強いられました。

こうした中、求人ニーズの高い医療分野でのサービス強化を目指し、2009年5月に看護師紹介にターゲットを絞った専門サイト「看護roo!」を立ち上げ、さらに同10月にはモバイル版「看護roo!」をオープンいたしました。モバイル版「看護roo!」につきましては、2010年1月にau及びsoftbankの2大キャリアにて公式サイト化されたことで登録者数も堅調に増加し、業績が安定してまいりました。

さらに年度後半に入り、当初より取り組んでまいりました業務の効率化や各種経費の削減、若手社員の早期戦力化に向けた社員教育の成果に加え、景気の持ち直しに伴う求人市場の回復傾向が相まって、通期売上高は前年同期と比べほぼ横ばいとなったものの、利益面は大きく改善いたしました。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、一昨年秋以降の景気の急速な後退局面突入を受け、派遣先企業が人件費抑制策の一環として派遣契約の更新を行わない、「雇い止め」が急増したことから年度前半は苦戦を強いられました。さらに年度後半には派遣法改正による規制強化を見据えて人材派遣サービスの活用に消極的な企業も出てくるなど事業環境はより一層厳しいものとなりました。

こうした事業環境の中、家電メーカーのリコール対応スタッフの派遣成約や、北陸エリアではメディカル分野への営業シフトなどの営業面での取り組みのほか、通期に渡って求人広告費や広告宣伝費などの各種経費の削減にも努めました。また、外的要因による売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、年度前半は顧客企業の雇用抑制や撤退などにより業績が伸び悩みました。また、年度後半にかけて一般派遣サービスに対する求人ニーズが回復に向かい始めましたが、競合他社との競争激化も進み、結果的に成約数が伸び悩みました。一方、人材紹介サービスにつきましては専門性の高い職種への対応が進みました。さらに人事労務アドバイザーサービスなど、新たな商品の販売にも着手しましたが、主力の人材派遣・人材紹介サービスの不調が響き業績は前年同期を下回りました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、一昨年秋からの金融不安の影響を受け、特に日系企業の事業撤退、規模縮小による求人市場の冷え込みから人材紹介サービスが伸び悩みましたが、人事コンサルティングサービスはほぼ前年度の水準を維持し業績を下支えいたしました。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに関するコンサルティングや研修、各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,643百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は68百万円（同173.9%増）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、長引く不況の影響による顧客企業の販促・採用マインド減退と競合他社との厳しい価格競争により年度前半は大半の媒体で苦戦を強いられる中、営業体制再編や特集企画のブラッシュアップなどによる売上向上対策の実施や、さらなる媒体原価及び経費の圧縮を行ってまいりました。しかし、年度終盤にかけて景況に幾分持ち直しの気運が出てきたことから、主力商品である生活情報誌や結婚情報誌などに業績回復の兆しが見えてまいりました。

こうした事業環境の中、低年齢児童を持つファミリー向け情報誌「こどもといっしょ」の創刊やWEB商品の販売強化に向けた営業セクションの立ち上げ、エリアマーケティング用登録サイト「マイステージ金沢」のオープン、さらに医療系施設と人材を対象とした合同説明会「医療+介護適職フェスタ」やUターン帰省者を対象とした「夏の転職フェスタ」を開催するなど、紙やインターネット、イベントといった媒体の形式に捉われず、情報を発信したい企業と情報を求めるユーザーとの接点の創出に積極的に取り組みました。

一方、従来から取り組んでおります発行媒体の見直しとしましては「福井情報」の休刊や「富山情報」の配布エリア縮小のほか、石川県を対象とした月刊住宅情報誌「マイホームいしかわ」を、読者及び顧客対象を北陸三県にまで拡大した季刊誌「家づくりナビ」へとリニューアルし、各エリアにて評価をいただいております。

この結果、情報出版事業の売上高は1,863百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、人事サービス業界の販売促進支援サイト「日本の人事部」が参画社数、会員数、ページビュー数ともに伸長し、これに伴い業績も順調に拡大いたしました。さらに第3四半期には「日本の人事部」サイトの会員を対象に、人事・労務ノウハウの習得や人事担当者同士の情報交換及びネットワーク形成の場を提供するカンファレンスイベント第2回「HRカンファレンス by 日本の人事部」を前回以上の規模で開催、成功させ、「日本の人事部」ブランドの向上にも大きく寄りました。

一方、主力商品である転職希望登録者募集サイト「人材バンクネット」につきましては、顧客企業と求職者双方が活用しやすいサイト作りに取り組み、累計会員数は40万人を突破いたしました。しかし、求職者の受け皿となる一般企業の景況感は徐々に持ち直しつつあるものの、その影響が「人材バンクネット」の主要顧客である人材紹介会社にまでは及んでおらず、各社とも引き続き登録者獲得のためのコスト抑制の手綱を緩めていないことから業績は低迷いたしました。

この結果、IT関連事業の売上高は388百万円（前年同期比46.2%減）、営業利益は6百万円（同88.6%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気対策の効果や中国をはじめとした新興諸国の経済成長などの影響により生産の持ち直しや輸出の増加が期待されております。しかし、個人消費の低迷や円高圧力の持続、デフレによる企業収益の低下リスクなど、企業業績を圧迫する要因は払拭されてはならず、企業業績の好転を背景とした雇用情勢の本格的な回復には今しばらく時間が必要と考えられます。

こうした中、特定の業種や一部の企業において採用ニーズの高まりは予想されますが、企業全般の採用意欲の回復には時間を要すると思われまます。また、事業セグメントにかかわらず競合他社との価格競争をはじめとした業界内の競争激化も予想され、当社グループを取り巻く環境は、依然として楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、リクルーティング広告事業におきましては、人材採用広告の提案だけでなく顧客企業の抱える多様な人事課題に対してトータルサポートすべく、グループ内コラボレーションによるサービス提案にも取り組んでまいります。また、新規顧客の開拓だけでなく、近年の景況悪化に伴い採用を控えていた既存顧客とのリレーション強化にも改めて取り組んでまいります。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業にて産業界の求人ニーズの回復を着実に業績に繋げるとともに2期目に入る看護師紹介事業を軌道に乗せるべく営業展開を図ってまいります。

また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、各エリアの得意分野に対する営業強化に加え、紹介予定派遣営業の推進、請負契約への対応、中国事業の支援など、派遣法改正の行方と顧客企業の対応を慎重に見極めつつ事業展開を進めてまいります。

海外事業におきましては、従来の一般派遣及び人材紹介サービスに加え、人事労務コンサルティングサービスを強化し、顧客企業の人材採用以降の分野でも人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

情報出版事業につきましては、顧客企業の販促・採用マインドが本格的に回復した際に「選ばれる」メディアを提案できるよう、各媒体のクオリティ向上に取り組むほか、今年度新たに市場投入した商品の定着、さらにはエリア拡大も視野に入れた営業展開を図ってまいります。

IT関連事業におきましては、従来のサイト運営だけでなく、人事及び人事サービス会社同士のネットワーク形成支援などにも積極的に取り組み、人材紹介業界に加えて広く人事サービス業界にもアプローチを強化してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は6,300百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失186百万円）、経常利益は50百万円（同経常損失80百万円）、当期純利益は69百万円（同当期純損失80百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は3,124百万円（前年同期比2.4%減）となりました。流動資産は売掛金が減少しましたが、現金及び預金の増加等により2,039百万円（同0.8%増）となり、固定資産は建物及び構築物、敷金の減少等により1,084百万円（同8.0%減）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金が減少しましたが、短期借入金の増加等により流動負債は1,189百万円（前年同期比11.1%増）となりました。固定負債におきましては、長期借入金の減少等により213百万円（同33.0%減）となり負債合計は1,403百万円（同1.0%増）となりました。

連結純資産におきましては、当期純損失の計上、自己株式の取得等により1,721百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して1.5ポイント低下し54.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純損失の計上はありましたが、短期借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は94百万円であり、減価償却費43百万円、売上債権の減少53百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少95百万円、法人税等の支払21百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出81百万円がありましたが、短期借入金の増加270百万円等により資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は176百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	45.6	48.6	61.3	56.3	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	156.5	118.0	58.4	30.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.5	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.8	106.7	7.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により、期間利益の水準等を考慮した上で、連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

当期におきましては、第2四半期連結累計期間は純損失計上となり、第2四半期末配当は無配といたしました。また、当連結会計年度が純損失計上となったことに加え、現在の厳しい事業環境を踏まえ、企業体質の強化が必要であるため、期末配当も無配とさせていただき予定です。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間の連結業績は純損失計上を予想しており、第2四半期末配当は無配を予定しております。期末配当につきましては、通期の連結業績では純利益計上を予想しておりますが、事業環境が不透明であるため、現時点での配当実施については未定とさせていただき、第3四半期以降の収益を見極めた上で、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

なお、現時点では四半期配当など、期末・第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、リクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が465百万円、加えて、同社に対する売上高が603百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

③「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

④「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌（フリーペーパー）であります。

また「a・h・a・h・a」は、20～30代前半のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、購読希望者がいる各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌（フリーマガジン）であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250～350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われます。

⑥「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計5社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑧連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」
<http://www.jinzai-bank.net/>においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

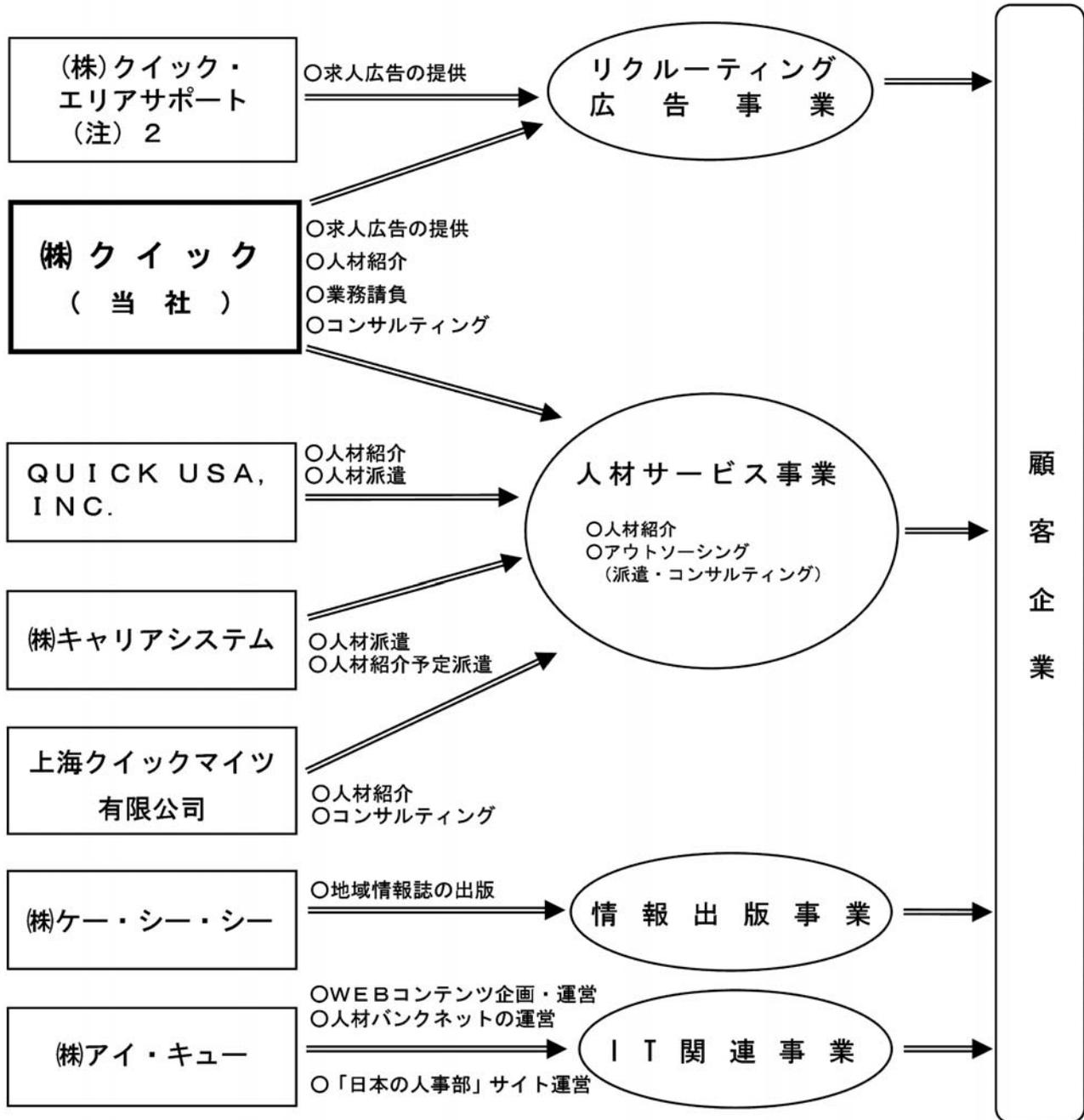
⑩企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。

2. 当社は、連結子会社である(株)クイック・エリアサポートを平成22年4月1日付けで吸収合併しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介事業、人材派遣・紹介予定派遣事業、海外事業、人事業務コンサルティング）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、IT関連事業（人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等の運営）を展開しております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。

現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率4.4%、自己資本当期純利益率12.1%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、リクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるように事業体制の整備を図ってまいります。

また、海外における事業推進も積極的に展開するとともに、事業間での連動を強めることで事業間シナジーも高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済につきましては、景気対策の効果や中国をはじめとする新興諸国の経済成長に牽引され、生産の持ち直しや輸出の増加が見られます。しかし、所得の減少による個人消費の低迷、円高圧力の持続、デフレによる企業収益の低下リスク等、企業業績を圧迫する要因は払拭されてはならず、今年度中は、緩やかな景気回復は続くものの、企業全般に渡る業況の好転、雇用情勢の急速な改善には至らないと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境についても、一部の企業や特定職種では採用ニーズが高まることが予想されますが、企業全般、また職種全般に渡る採用意欲の回復には時間を要すると思われれます。また、業界内の厳しい競合状況に変化はなく、全体としては楽観できない状況が続くと思われれます。

このような事業環境の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、マーケットや取扱い商材別に、事業の効率性と成長性を追求すべく事業、組織の再編を進め、収益力の強化を図ってまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、前連結会計年度後半に起きました急激な景気後退の影響等により、取引が中断した顧客に対するアプローチを徹底し、稼動顧客の増加を図ってまいります。一方、企業全般の採用ニーズの急速な回復が見込めない中、採用広告の受注競争の激化や、それに伴う利益率の低下が懸念されます。つきましては、多様な顧客ニーズに応えるべく、様々な切り口を持った独自の提案が必要と認識しております。

具体的には、新卒採用から教育・研修まで、独自ノウハウに基づくワンストップサービスや従業員向けのオリジナルサービス（心の状態診断プログラム「Mind Checkup」、各種EAP「従業員支援プログラム」）等、クイック独自のソリューションを提案することで、競合他社との差別化を図るとともに、利益率の低下リスクに対処してまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介事業におきましては、当連結会計年度に開始いたしました看護師紹介分野は高い有効求人倍率が続いておりますが、参入企業の増加もあり登録者の獲得競争が激化しております。つきましては、効果的なWEBプロモーションの実施等により、登録者の確保及び増加を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、大阪、東京、名古屋及び北陸の各地域で、それぞれの地域特性に基づいた得意分野に注力いたします。また、今年度中に予想される派遣法改正に対応するため、派遣から請負への契約変更に関する準備と紹介予定派遣の推進を行ってまいります。

海外事業におきましては、米国では、昨年半ばから続く雇用情勢の急激な悪化に歯止めがかかり、次期については、採用ニーズの回復が期待されます。このような状況の下、NY及びロサンゼルス拠点では、人材紹介及び一般派遣の紹介件数、契約件数の増加に努めてまいります。また、中国では上海での日系企業向けの人事労務コンサルティング及び人材紹介に加え、日中双方のニーズを捉えた新規事業の立ち上げにも注力してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに加え、顧客企業の販売、集客、市場調査等のマーケティング支援や人材採用支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合との差別化を図ってまいります。

メディアにつきましては、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、他社との協業強化、デザイン・制作等のクオリティ向上等により、顧客提案力を強化する方針であります。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、事業全体の運営コストの削減を図りつつ、「人材バンクネット」及び「日本の人事部」においては、競合サイトとの差別化のため、サイトの追加やリニューアルを行ってまいります。

これらのWEB上のサービスに加え、当連結事業年度より開始しました「HRカンファレンス by 日本の人事部」は、顧客ロイヤリティの強化に寄与しており、次期についても、タイムリーな企画により、定期的開催してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,861	1,183,709
受取手形及び売掛金	718,781	668,991
有価証券	40,473	40,532
繰延税金資産	16,929	49,831
その他	127,854	97,639
貸倒引当金	△1,260	△1,037
流動資産合計	2,023,639	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 859,864	※1 856,843
減価償却累計額	△489,559	△507,979
建物及び構築物（純額）	370,305	348,864
工具、器具及び備品	90,726	89,679
減価償却累計額	△72,991	△76,847
工具、器具及び備品（純額）	17,735	12,831
土地	※1 311,354	※1 311,354
有形固定資産合計	699,395	673,050
無形固定資産		
その他	32,448	54,061
無形固定資産合計	32,448	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	71,878	84,708
繰延税金資産	18,345	2,044
長期前払費用	5,384	3,187
会員権	3,000	3,000
敷金	293,308	264,187
その他	70,484	9,785
貸倒引当金	△15,382	△9,317
投資その他の資産合計	447,018	357,595
固定資産合計	1,178,862	1,084,707
資産合計	3,202,501	3,124,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,077	176,655
短期借入金	※1 141,400	※1 412,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,992	※1 79,992
未払金	259,613	259,367
未払費用	118,081	110,961
未払法人税等	21,803	9,914
未払消費税等	12,997	22,704
賞与引当金	80,177	58,730
返金引当金	—	20,300
事業構造改善引当金	21,394	1,700
その他	55,115	37,203
流動負債合計	1,070,652	1,189,528
固定負債		
長期借入金	※1 282,678	※1 201,020
その他	36,209	12,591
固定負債合計	318,887	213,611
負債合計	1,389,539	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,221,704	1,140,757
自己株式	△21,198	△33,469
株主資本合計	1,823,451	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,292	△2,232
為替換算調整勘定	△17,039	△15,474
評価・換算差額等合計	△19,331	△17,707
少数株主持分	8,842	8,708
純資産合計	1,812,961	1,721,235
負債純資産合計	3,202,501	3,124,375

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,110,083	6,277,550
売上原価	4,793,132	2,939,606
売上総利益	4,316,951	3,337,944
販売費及び一般管理費	※1 4,451,540	※1 3,523,955
営業損失(△)	△134,588	△186,011
営業外収益		
受取利息	2,315	700
受取配当金	1,471	1,671
受取販売協力金	32,100	48,250
書籍販売手数料	2,470	4,000
助成金収入	—	41,502
その他	6,555	23,515
営業外収益合計	44,912	119,640
営業外費用		
支払利息	6,146	11,007
投資事業組合運用損	6,273	—
為替差損	2,461	—
貸倒引当金繰入額	500	300
その他	2,792	2,438
営業外費用合計	18,173	13,745
経常損失(△)	△107,849	△80,116
特別利益		
債務免除益	※2 3,880	—
特別利益合計	3,880	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,851	—
投資有価証券評価損	3,825	—
減損損失	※4 129,947	—
事務所移転費用	4,218	9,478
事業構造改善費用	30,850	5,268
その他	599	—
特別損失合計	171,292	14,746
税金等調整前当期純損失(△)	△275,262	△94,862
法人税、住民税及び事業税	47,368	6,448
法人税等還付税額	—	△3,589
法人税等調整額	155,379	△16,406
法人税等合計	202,747	△13,547
少数株主利益又は少数株主損失(△)	439	△368
当期純損失(△)	△478,449	△80,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
前期末残高	1,824,264	1,221,704
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
当期純損失(△)	△478,449	△80,946
当期変動額合計	△602,560	△80,946
当期末残高	1,221,704	1,140,757
自己株式		
前期末残高	—	△21,198
当期変動額		
自己株式の取得	△21,198	△12,271
当期変動額合計	△21,198	△12,271
当期末残高	△21,198	△33,469
株主資本合計		
前期末残高	2,447,209	1,823,451
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
当期純損失(△)	△478,449	△80,946
自己株式の取得	△21,198	△12,271
当期変動額合計	△623,758	△93,217
当期末残高	1,823,451	1,730,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	△2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,328	59
当期変動額合計	△2,328	59
当期末残高	△2,292	△2,232
為替換算調整勘定		
前期末残高	△280	△17,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,759	1,564
当期変動額合計	△16,759	1,564
当期末残高	△17,039	△15,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△244	△19,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,087	1,624
当期変動額合計	△19,087	1,624
当期末残高	△19,331	△17,707
少数株主持分		
前期末残高	9,860	8,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,018	△133
当期変動額合計	△1,018	△133
当期末残高	8,842	8,708
純資産合計		
前期末残高	2,456,825	1,812,961
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
当期純損失 (△)	△478,449	△80,946
自己株式の取得	△21,198	△12,271
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,105	1,491
当期変動額合計	△643,864	△91,725
当期末残高	1,812,961	1,721,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△275,262	△94,862
減価償却費	98,162	43,635
減損損失	129,947	—
のれん償却額	710	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,111	△6,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,957	△21,447
返金引当金の増減額 (△は減少)	—	20,300
受取利息及び受取配当金	△3,786	△2,372
支払利息	6,146	11,007
固定資産除却損	1,851	—
移転費用	4,218	9,478
事業構造改善費用	30,850	5,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,825	—
債務免除益	△3,880	—
売上債権の増減額 (△は増加)	452,811	53,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,069	△95,854
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	9,037	29,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,651	9,706
その他	△132,231	△49,684
小計	△67,166	△88,137
利息及び配当金の受取額	3,918	2,372
利息の支払額	△6,283	△11,313
法人税等の支払額	△90,496	△21,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,027	△118,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,460	△10,968
無形固定資産の取得による支出	△70,581	△22,529
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△14,421
投資有価証券の償還による収入	—	869
貸付けによる支出	△1,118	—
貸付金の回収による収入	350	700
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,189	△46,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,305	270,600
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,330	△81,658
自己株式の取得による支出	△21,198	△12,271
配当金の支払額	△123,511	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,265	176,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,471	1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,955	12,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,379	1,131,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,131,335	※1 1,144,242

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、決算日を3月末日に変更したことに伴い、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （2年～5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>③事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及 び損失に備えるため、その発生見込額 を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>④返金引当金</p> <p>当社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当連結会計年度より返金引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書)	同左	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根拠当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物及び構築物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,795千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,012千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根拠当権であり、その極度額は770,000千円であります。</p>	建物及び構築物	178,565千円	土地	248,229千円	合計	426,795千円	短期借入金	408,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,992千円	長期借入金	171,020千円	合計	647,012千円
建物及び構築物	43,383千円																												
土地	118,060千円																												
合計	161,443千円																												
短期借入金	34,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																												
長期借入金	169,000千円																												
合計	251,000千円																												
建物及び構築物	178,565千円																												
土地	248,229千円																												
合計	426,795千円																												
短期借入金	408,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	67,992千円																												
長期借入金	171,020千円																												
合計	647,012千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,998,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,090千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,567千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">403,552千円</td> </tr> </table> <p>※2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、連結子会社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している金額3,880千円の取崩額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,998,407千円	賞与引当金繰入額	69,090千円	貸倒引当金繰入額	8,799千円	退職給付費用	45,567千円	地代家賃	403,552千円	工具、器具及び備品	190千円	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円	合計	1,851千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,682,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">354,377千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	給与手当	1,682,128千円	賞与引当金繰入額	49,037千円	退職給付費用	43,141千円	地代家賃	354,377千円
給与手当	1,998,407千円																								
賞与引当金繰入額	69,090千円																								
貸倒引当金繰入額	8,799千円																								
退職給付費用	45,567千円																								
地代家賃	403,552千円																								
工具、器具及び備品	190千円																								
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円																								
合計	1,851千円																								
給与手当	1,682,128千円																								
賞与引当金繰入額	49,037千円																								
退職給付費用	43,141千円																								
地代家賃	354,377千円																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	事業用資産	建物、器具備品及び ソフトウェア等	111,447
大阪府	事業用資産	建物及び 器具備品等	2,347
愛知県	事業用資産	建物及び 器具備品等	16,152

当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)
建物及び構築物	34,354
工具、器具及び備品	4,449
無形固定資産（ソフトウェア）	75,431
未経過リース料	15,712

当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	38,167	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	350	200	—	550
合計	350	200	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,120,861千円	現金及び預金勘定 1,183,709千円
有価証券（MMF） 40,473千円	有価証券（MMF） 40,532千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,131,335千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,144,242千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,022,085	3,114,898	2,250,062	723,037	9,110,083	—	9,110,083
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,349	5,515	10,541	24,080	55,486	(55,486)	—
計	3,037,435	3,120,413	2,260,603	747,117	9,165,570	(55,486)	9,110,083
営業費用	2,789,895	3,095,253	2,316,625	687,892	8,889,667	355,005	9,244,672
営業利益 (又は営業損失△)	247,539	25,160	△56,021	59,224	275,903	(410,491)	△134,588
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	342,816	619,924	916,154	311,414	2,190,309	1,012,191	3,202,501
減価償却費	7,630	59,260	14,855	6,503	88,250	9,912	98,162
減損損失	15,799	114,147	—	—	129,947	—	129,947
資本的支出	8,617	56,647	6,400	1,997	73,662	2,380	76,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463,370千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,139,707千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,382,312	2,643,435	1,863,083	388,719	6,277,550	—	6,277,550
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,604	1,430	5,778	18,225	33,037	(33,037)	—
計	1,389,916	2,644,865	1,868,861	406,944	6,310,588	(33,037)	6,277,550
営業費用	1,363,717	2,575,960	1,881,421	400,197	6,221,298	242,263	6,463,561
営業利益 (又は営業損失△)	26,198	68,904	△12,559	6,746	89,289	(275,301)	△186,011
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	263,024	640,612	836,433	262,438	2,002,508	1,121,866	3,124,375
減価償却費	4,353	8,914	16,022	4,699	33,989	9,645	43,635
資本的支出	3,781	23,625	900	—	28,306	5,190	33,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は355,568千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,263,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ④返金引当金」に記載の通り、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、当連結会計年度から売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、人材サービス事業の売上高は20,300千円減少し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円23銭	1株当たり純資産額	92円33銭
1株当たり当期純損失金額	25円16銭	1株当たり当期純損失金額	4円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	478,449	80,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	478,449	80,946
期中平均株式数(千株)	19,012	18,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数116千株) 平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート(消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,469	660,460
受取手形	17,821	4,885
売掛金	203,520	274,615
有価証券	40,473	40,532
前渡金	4,656	—
前払費用	25,099	22,702
関係会社短期貸付金	29,815	29,296
未収入金	※2 79,813	※2 61,255
繰延税金資産	—	25,700
その他	6,502	10,912
貸倒引当金	△311	△365
流動資産合計	944,861	1,129,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 227,043	※1 232,069
減価償却累計額	△142,273	△150,649
建物（純額）	84,769	81,419
構築物	3,102	3,102
減価償却累計額	△1,293	△1,588
構築物（純額）	1,809	1,513
工具、器具及び備品	39,298	40,247
減価償却累計額	△33,248	△35,090
工具、器具及び備品（純額）	6,049	5,157
土地	※1 134,565	※1 134,565
有形固定資産合計	227,194	222,655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	35,090
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	11,201	39,032
投資その他の資産		
投資有価証券	71,878	84,708
関係会社株式	749,785	749,785
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	74,970	54,978
破産更生債権等	5,352	5,007
長期前払費用	2,625	2,158
長期預金	50,000	—
会員権	3,000	3,000
敷金	214,639	214,901
その他	100	100
貸倒引当金	△6,307	△6,760
投資その他の資産合計	1,166,123	1,107,959
固定資産合計	1,404,519	1,369,647
資産合計	2,349,380	2,499,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,477	88,874
短期借入金	※1 46,000	※1 312,000
関係会社短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 60,000
未払金	41,295	88,425
未払費用	75,003	67,396
未払法人税等	5,197	6,061
未払消費税等	—	15,924
前受金	12,962	7,789
預り金	11,361	8,776
賞与引当金	45,293	26,807
返金引当金	—	20,300
事業構造改善引当金	3,148	1,700
その他	7,181	4,774
流動負債合計	541,922	788,829
固定負債		
長期借入金	※1 211,000	※1 151,000
長期未払金	2,840	—
その他	8,604	4,607
固定負債合計	222,444	155,607
負債合計	764,367	944,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	950,000
繰越利益剰余金	△281,085	1,319
利益剰余金合計	985,557	967,962
自己株式	△21,198	△33,469
株主資本合計	1,587,305	1,557,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,292	△2,232
評価・換算差額等合計	△2,292	△2,232
純資産合計	1,585,012	1,555,206
負債純資産合計	2,349,380	2,499,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,780,513	2,224,727
売上原価	1,817,917	769,689
売上総利益	1,962,595	1,455,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,390	68,120
給料及び手当	1,049,549	849,962
賞与	59,958	13,802
賞与引当金繰入額	41,893	24,833
退職給付費用	23,597	22,214
法定福利費	150,323	120,602
福利厚生費	5,890	2,221
広告宣伝費	11,679	4,715
地代家賃	245,642	205,703
旅費及び交通費	98,467	82,024
交際費	5,191	2,192
通信費	63,536	52,586
水道光熱費	22,493	18,743
修繕費	10,226	8,155
消耗品費	36,239	19,780
リース料	57,451	29,660
減価償却費	69,846	16,569
租税公課	13,627	12,520
貸倒引当金繰入額	1,247	426
貸倒損失	413	—
顧問料	43,764	32,589
その他	100,204	71,331
販売費及び一般管理費合計	2,213,634	1,658,757
営業損失(△)	△251,038	△203,719
営業外収益		
受取利息	※1 2,108	※1 2,050
有価証券利息	204	73
受取配当金	※1 77,711	※1 30,851
経営指導料	※1 55,200	※1 74,000
受取販売協力金	32,100	48,250
その他	2,370	22,434
営業外収益合計	169,696	177,660
営業外費用		
支払利息	※1 3,792	※1 8,773
投資事業組合運用損	6,273	—
リース解約損	1,287	—
その他	214	1,195
営業外費用合計	11,568	9,968
経常損失(△)	△92,911	△36,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,661	—
投資有価証券評価損	3,825	—
減損損失	※3 129,947	—
事務所移転費用	4,218	—
事業構造改善費用	4,500	5,268
特別損失合計	144,152	5,268
税引前当期純損失 (△)	△237,063	△41,295
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	65,898	△25,700
法人税等合計	67,898	△23,700
当期純損失 (△)	△304,961	△17,595

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
資本剰余金合計		
前期末残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	—
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	80,000	△300,000
当期末残高	1,250,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,987	△281,085
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
別途積立金の積立	△80,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純損失(△)	△304,961	△17,595
当期変動額合計	△509,072	282,404
当期末残高	△281,085	1,319
利益剰余金合計		
前期末残高	1,414,630	985,557
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△304,961	△17,595
当期変動額合計	△429,072	△17,595
当期末残高	985,557	967,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△21,198
当期変動額		
自己株式の取得	△21,198	△12,271
当期変動額合計	△21,198	△12,271
当期末残高	△21,198	△33,469
株主資本合計		
前期末残高	2,037,575	1,587,305
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
当期純損失(△)	△304,961	△17,595
自己株式の取得	△21,198	△12,271
当期変動額合計	△450,270	△29,866
当期末残高	1,587,305	1,557,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	△2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,328	59
当期変動額合計	△2,328	59
当期末残高	△2,292	△2,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	△2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,328	59
当期変動額合計	△2,328	59
当期末残高	△2,292	△2,232
純資産合計		
前期末残高	2,037,611	1,585,012
当期変動額		
剰余金の配当	△124,110	—
当期純損失(△)	△304,961	△17,595
自己株式の取得	△21,198	△12,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,328	59
当期変動額合計	△452,598	△29,806
当期末残高	1,585,012	1,555,206

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4)返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当事業年度より返金引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>—————</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度は736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,572千円</td> </tr> </table>	建物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円	未収入金	42,572千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">170,012千円</td> </tr> </table>	建物	41,072千円	土地	118,060千円	合計	159,133千円	短期借入金	308,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	121,000千円	合計	477,000千円	未収入金	36,203千円	(株)ケー・シー・シー	170,012千円
建物	43,383千円																																		
土地	118,060千円																																		
合計	161,443千円																																		
短期借入金	34,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																																		
長期借入金	169,000千円																																		
合計	251,000千円																																		
未収入金	42,572千円																																		
建物	41,072千円																																		
土地	118,060千円																																		
合計	159,133千円																																		
短期借入金	308,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																																		
長期借入金	121,000千円																																		
合計	477,000千円																																		
未収入金	36,203千円																																		
(株)ケー・シー・シー	170,012千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,240千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">55,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661千円</td> </tr> </table>	受取利息	898千円	受取配当金	76,240千円	経営指導料	55,200千円	支払利息	98千円	ソフトウェア	1,661千円	合計	1,661千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,735千円	受取配当金	29,180千円	経営指導料	74,000千円	支払利息	1,175千円
受取利息	898千円																				
受取配当金	76,240千円																				
経営指導料	55,200千円																				
支払利息	98千円																				
ソフトウェア	1,661千円																				
合計	1,661千円																				
受取利息	1,735千円																				
受取配当金	29,180千円																				
経営指導料	74,000千円																				
支払利息	1,175千円																				

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	事業用資産	建物、器具備品及び ソフトウェア等	111,447
大阪府	事業用資産	建物及び 器具備品等	2,347
愛知県	事業用資産	建物及び 器具備品等	16,152

当社は、事業の種類別セグメント（リクルーティング
広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングして
おります。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継
続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価
額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グルー
プについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価
額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）と
して特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)
建物	34,354
工具、器具及び備品	4,449
ソフトウェア	75,431
未経過リース料	15,712

当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零とし
て測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	350	200	—	550
合計	350	200	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 84円54銭	1株当たり純資産額 83円85銭
1株当たり当期純損失金額 16円04銭	1株当たり当期純損失金額 0円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	304,961	17,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	304,961	17,595
期中平均株式数 (千株)	19,012	18,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数116千株) 平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クイック・エリアサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社クイック・エリアサポート(消滅会社)
事業内容	リクルーティング広告事業
本店所在地	大阪市北区中津1丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宣明
資本金の額	30,000千円
純資産の額	45,749千円
総資産の額	61,337千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。